

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日  
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	245,570	7.5	13,161	15.0	12,893	△5.4	9,006	20.6
2023年12月期	228,362	6.0	11,448	177.5	13,634	174.8	7,466	63.9

(注) 1. 包括利益2024年12月期 18,515百万円 (27.8%) 2023年12月期 14,487百万円 (34.3%)  
 2. 2024年12月期より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	180.64	—	8.5	6.2	5.4
2023年12月期	149.22	—	8.1	7.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 874百万円 2023年12月期 1,750百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	221,470	119,221	50.7	2,264.08
2023年12月期	194,087	105,651	50.9	1,974.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 112,310百万円 2023年12月期 98,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	8,904	△14,846	4,214	14,583
2023年12月期	15,372	△7,590	△4,299	16,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,751	23.5	1.9
2024年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00	3,486	38.8	3.3
2025年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		41.3	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,000	9.8	7,300	0.6	7,600	6.4	5,100	△4.1	102.80
通期	268,000	9.1	15,500	17.8	16,000	24.1	10,800	19.9	217.67

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）INX International Coatings and Adhesives Co.

除外 1社（社名）MAOMING SAKATA INX CO., LTD.（茂名阪田油墨有限公司）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	54,172,361株	2023年12月期	54,172,361株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	4,567,137株	2023年12月期	4,127,549株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	49,856,685株	2023年12月期	50,039,895株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	68,613	△0.6	702	△55.3	4,552	35.0	4,405	94.4
2023年12月期	69,021	4.4	1,572	194.3	3,372	4.1	2,266	△41.1

（注）1. 2024年12月期より、損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	88.36	—
2023年12月期	45.29	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	101,406	54,992	54.2	1,108.60
2023年12月期	97,193	53,424	55.0	1,067.52

（参考）自己資本 2024年12月期 54,992百万円 2023年12月期 53,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 次期の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結損益計算書に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2025年2月17日（月）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、地政学リスクが懸念される状況が続いたものの、各国の金利政策の効果もありインフレは鈍化傾向となり、個人消費の持ち直しの動きもあり全体として底堅い成長が続きました。

米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも鈍化するなか、政策金利の引き下げが行われ、景気は底堅く推移しました。欧州では所得環境の改善による個人消費の回復により景気の持ち直しの動きがみられました。アジアでは景気回復の動きが続き、中国では不動産市場の停滞などにより景気は弱い動きが続いているものの、政府の景気対策の効果により年後半には一部で持ち直しの動きが見られました。日本では物価の上昇は続いているものの、所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加するなど景気は緩やかながらも回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。また第4四半期には、米国において連結子会社を新設し、コーティング事業ならびに関連資産の買収を行うことにより事業の拡充を図りました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、アジアや欧米などで販売が好調に推移したことや機能性材料の販売も好調であったことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、2,455億7千万円（前期比7.5%増加）となりました。

利益面では、第4四半期に米国での買収に関連する一時費用を計上した影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が安定的に推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は131億6千1百万円（前期比15.0%増加）となりました。経常利益はブラジルリアルなどの為替変動の影響を大きく受けたことや持分法による投資利益が減少したことなどから128億9千3百万円（前期比5.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから90億6百万円（前期比20.6%増加）となりました。

なお、2024年12月期より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2024年12月期	148.61円	155.88円	149.38円	152.44円	151.58円
2023年12月期	132.34円	137.37円	144.62円	147.89円	140.56円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

## ②セグメントの業績の概要

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失 (△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材 (日本)	52,977	52,806	△170	△0.3%	△0.3%	1,407	927	△479	△34.1%
印刷インキ (アジア)	52,434	58,281	5,846	11.2%	4.3%	4,346	5,747	1,400	32.2%
印刷インキ (米州)	78,848	87,863	9,014	11.4%	4.5%	4,675	4,474	△200	△4.3%
印刷インキ (欧州)	19,555	21,447	1,892	9.7%	0.7%	△789	66	856	—
機能性材料	16,836	19,405	2,568	15.3%	11.8%	1,882	2,288	406	21.6%
報告セグメント計	220,653	239,805	19,151	8.7%	3.5%	11,521	13,504	1,983	17.2%
その他	15,302	12,731	△2,571	△16.8%	△16.8%	464	169	△295	△63.6%
調整額	△7,593	△6,965	628	—	—	△537	△511	26	—
合計	228,362	245,570	17,208	7.5%	2.6%	11,448	13,161	1,713	15.0%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

## 【印刷インキ・機材 (日本)】

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムでの相次ぐ値上げにより家計の節約志向が続き個人消費の回復は緩やかなものとなりました。パッケージ関連ではグラビアインキは堅調であったものの、フレキソインキはやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売はやや低調に推移しているものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことなどにより印刷製版用材料、機械販売ともに前期を大きく下回りました。これらの結果、売上高は528億6百万円（前期比0.3%減少）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、円安の影響もあり原材料価格が高止まりするなか、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う諸経費が増加した影響などから、営業利益は9億2千7百万円（前期比34.1%減少）となりました。

## 【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなどで拡販が続き販売は好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落したことや中国における連結子会社の持分譲渡に伴う連結除外の影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから582億8千1百万円（前期比11.2%増加）となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格の安定的に推移したことなどから、営業利益は57億4千7百万円（前期比32.2%増加）となりました。

**【 印刷インキ（米州） 】**

主力のパッケージ関連では、北米で需要の持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキの販売で回復が進みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は比較的好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小はあるもののUVインキなどの販売が堅調であったこともあり前期を上回りました。

売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、878億6千3百万円（前期比11.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことや原材料価格も安定的に推移したものの、人件費を中心に経費の高止まりが続いていることに加え、買収に関連する一時的費用を第4四半期で計上したこともあり、営業利益は44億7千4百万円（前期比4.3%減少）となりました。

**【 印刷インキ（欧州） 】**

パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しが続いたことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、214億4千7百万円（前期比9.7%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格も安定的に推移したことなどから、営業利益は6千6百万円（前期は7億8千9百万円の営業損失）となりました。

**【 機能性材料 】**

インクジェットインキは販売が好調に推移し前期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は堅調なパネルディスプレイ市況を背景に販売が好調に推移し前期を上回りました。トナーは顧客での在庫調整から回復の動きもあり前年を上回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は194億5百万円（前期比15.3%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は22億8千8百万円（前期比21.6%増加）となりました。

**（2）当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、売上が増加したことに伴い売上債権や棚卸資産が増加したことや、有形固定資産の取得、買収により無形固定資産を含む各資産が増加した影響に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比273億8千2百万円（14.1%）増加の2,214億7千万円となりました。

負債は、借入金やリース債務が増加したことなどに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから前連結会計年度末比138億1千2百万円（15.6%）増加の1,022億4千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比135億6千9百万円（12.8%）増加の1,192億2千1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加や法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、89億4百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度に比べ64億6千8百万円の減少となりましたが、主な要因は、運転資本が増加したことあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や事業譲受による支出などがあったことにより、148億4千6百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度に比べ72億5千5百万円の減少となりましたが、主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことや事業譲受による支出が発生したことあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などがあったものの、借入金の増加などにより、42億1千4百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度は42億9千9百万円の資金の減少でしたが、主な要因は、自己株式の取得による支出は増加したものの借入金の残高が増加したことあります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は145億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率(%)	52.6	51.8	48.6	50.9	50.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.6	34.8	29.6	35.0	39.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.7	2.4	5.6	1.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	40.1	32.4	9.0	20.3	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧においてデジタル化に伴う市場の縮小により需要が減少する傾向にある中、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは事業環境の変化に対応すべく、2030年の達成を目標とする長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を2021年にスタートいたしました。2024年にスタートした『中期経営計画2026 (CCC-II)』では、長期ビジョンの達成に向け「事業拡大・収益力強化」フェーズと位置付け、長期ビジョンにおける戦略の方向性、「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」に基づきグループ全体で事業拡大及び収益力の強化を目指してまいります。

次期の世界経済は地政学リスクの継続とともに米国の政策動向による不確実性が高まることが予想されるものの、緩やかに回復が続くことを想定しております。

このような想定のもとに、次期の連結業績予想につきましては、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進めるとともに販売価格の改定にも引き続き注力することに加え、米国で買収したコーティング事業が通期で業績に寄与することもあり増収となる見込みであります。利益面では人件費を中心に経費の増加が見込まれるものの、グループ全体で拡販を推し進めることに加え、原材料価格の想定が安定的であることなどもあり営業利益以下、各段階利益は増益となる見込みであります。

以上のことから、売上高2,680億円、営業利益155億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり150.00円としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、業績、投資計画、経営環境を総合的に勘案し、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得を実施していきます。

この方針に基づき、中期経営計画2026 (CCC-II) 期間中に総還元性向50%以上又はD O E (株主資本配当率) 2.5%のいずれか高い方を目指します。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記を踏まえ、当期の期末配当金は1株当たり45円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり70円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり90円(中間配当金45円、期末配当金45円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,013	15,717
受取手形及び売掛金	59,401	64,151
商品及び製品	16,086	19,302
仕掛品	1,450	1,664
原材料及び貯蔵品	14,506	18,839
その他	2,762	3,751
貸倒引当金	△663	△665
流動資産合計	110,557	122,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,892	21,180
機械装置及び運搬具（純額）	10,684	11,830
土地	9,817	10,334
リース資産（純額）	256	199
建設仮勘定	2,223	4,991
その他（純額）	4,201	5,472
有形固定資産合計	47,075	54,009
無形固定資産		
のれん	386	1,482
その他	3,518	5,639
無形固定資産合計	3,904	7,122
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	32,833
長期貸付金	28	29
退職給付に係る資産	339	1,127
繰延税金資産	1,208	1,854
その他	1,735	1,829
貸倒引当金	△880	△97
投資その他の資産合計	32,549	37,576
固定資産合計	83,529	98,708
資産合計	194,087	221,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	25,644
電子記録債務	14,030	14,215
短期借入金	8,354	9,433
1年内返済予定の長期借入金	3,415	4,817
リース債務	696	834
未払費用	5,623	6,985
未払法人税等	839	467
賞与引当金	663	760
その他	2,607	3,080
流動負債合計	61,811	66,238
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	17,748
リース債務	1,151	2,411
繰延税金負債	4,353	5,723
退職給付に係る負債	5,040	4,727
資産除去債務	76	74
その他	3,717	4,323
固定負債合計	26,624	36,009
負債合計	88,435	102,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,814
利益剰余金	77,740	84,496
自己株式	△3,999	△4,930
株主資本合計	86,886	92,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,313
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	10,169	16,838
退職給付に係る調整累計額	△411	304
その他の包括利益累計額合計	11,911	19,456
非支配株主持分	6,853	6,911
純資産合計	105,651	119,221
負債純資産合計	194,087	221,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	228,362	245,570
売上原価	177,985	186,937
売上総利益	50,376	58,633
販売費及び一般管理費	38,928	45,471
営業利益	11,448	13,161
営業外収益		
受取利息	207	310
受取配当金	137	158
為替差益	415	—
不動産賃貸料	180	181
持分法による投資利益	1,750	874
その他	454	396
営業外収益合計	3,146	1,920
営業外費用		
支払利息	767	811
為替差損	—	1,023
その他	193	354
営業外費用合計	960	2,189
経常利益	13,634	12,893
特別利益		
投資有価証券売却益	38	32
関係会社出資金売却益	—	605
助成金収入	100	70
事業譲渡益	415	—
特別利益合計	553	709
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	—	208
減損損失	2,742	—
投資有価証券評価損	—	99
関係会社株式評価損	280	—
特別損失合計	3,077	308
税金等調整前当期純利益	11,111	13,293
法人税、住民税及び事業税	3,739	3,255
法人税等調整額	△141	△204
法人税等合計	3,597	3,050
当期純利益	7,513	10,243
非支配株主に帰属する当期純利益	46	1,236
親会社株主に帰属する当期純利益	7,466	9,006

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	7,513	10,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	226
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	4,248	5,006
退職給付に係る調整額	310	727
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	2,313
その他の包括利益合計	6,974	8,272
包括利益	14,487	18,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,966	16,551
非支配株主に係る包括利益	521	1,963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	71,729	△4,015	80,859
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,466		7,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	16
連結範囲の変動			△2		△2
持分法適用会社における連結 範囲の変動			47		47
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,010	15	6,026
当期末残高	7,472	5,673	77,740	△3,999	86,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,111	△0	5,010	△709	5,412	6,680	92,952
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,466
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							△2
持分法適用会社における連結 範囲の変動							47
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,039	2	5,158	298	6,499	173	6,672
当期変動額合計	1,039	2	5,158	298	6,499	173	12,698
当期末残高	2,151	2	10,169	△411	11,911	6,853	105,651

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,673	77,740	△3,999	86,886
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,006		9,006
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		72		137	210
株式給付信託による自己株式 の取得				△204	△204
株式給付信託による自己株式 の処分		68		136	204
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	141	6,756	△930	5,967
当期末残高	7,472	5,814	84,496	△4,930	92,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,151	2	10,169	△411	11,911	6,853	105,651
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,006
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							210
株式給付信託による自己株式 の取得							△204
株式給付信託による自己株式 の処分							204
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	162	△2	6,669	716	7,545	57	7,602
当期変動額合計	162	△2	6,669	716	7,545	57	13,569
当期末残高	2,313	△0	16,838	304	19,456	6,911	119,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,111	13,293
減価償却費	4,868	5,515
のれん償却額	118	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△586
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△320	△787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	181	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	98
固定資産売却損益 (△は益)	54	—
減損損失	2,742	—
関係会社出資金売却益	—	△605
関係会社株式評価損	280	—
受取利息及び受取配当金	△345	△468
支払利息	767	811
持分法による投資損益 (△は益)	△1,750	△874
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
固定資産除却損	—	208
助成金収入	△100	△70
事業譲渡損益 (△は益)	△415	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,404	△2,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,027	△2,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,085	△1,805
その他	126	3,105
小計	17,997	12,892
利息及び配当金の受取額	693	1,065
利息の支払額	△758	△815
助成金の受取額	100	70
法人税等の支払額	△2,659	△4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,372	8,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,269	△6,924
有形固定資産の売却による収入	249	283
無形固定資産の取得による支出	△1,744	△491
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△519
投資有価証券の売却による収入	46	856
貸付けによる支出	△57	△53
貸付金の回収による収入	65	58
事業譲渡による収入	415	—
事業譲受による支出	—	△8,243
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	458
その他	△363	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,590	△14,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,305	1,049
長期借入れによる収入	3,647	11,311
長期借入金の返済による支出	△2,541	△3,699
配当金の支払額	△1,501	△2,249
非支配株主への配当金の支払額	△348	△891
自己株式の取得による支出	△0	△1,204
自己株式の売却による収入	—	204
その他	△250	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,485	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,218	14,583



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が50百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。

## (追加情報)

(社員向け株式交付信託制度)

## ①制度の概要

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社および当社子会社の社員（以下「社員」といいます。）を対象とした株式交付信託制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

当社の中期経営計画において、持続的な発展を実現するための基盤となる人的資本政策を取り組みの1つに掲げており、今般、その施策の一環として、社員の経営参画意識を醸成させることにより、当社グループの持続的な企業価値の向上に繋げることを目的としております。

社員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を受受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

本制度は、社員向けインセンティブ・プランとして株式交付信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する社員に交付するものです。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の自己株式として計上しています。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は、204百万円、128,000株です。

## ③当該従業員向け株式交付信託制度により受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社員のうち株式交付条件を充足する者

## (連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
MAOMING SAKATA INX CO., LTD. (中国広東省)	事業用資産 (茂名第二工場)	建設仮勘定	2,742

上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額をゼロと算定し、簿価の全額を減損損失として処理いたしました。なお、当社のMAOMING SAKATA INX CO., LTD.に対する出資割合は63.26%であるため親会社株主に帰属する当期純利益に対する影響額は1,735百万円となります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキソインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材（日本）セグメントにおける前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ7百万円増加、セグメント利益又は損失（△）が874百万円増加、印刷インキ（米州）セグメントにおける前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ42百万円増加、セグメント利益又は損失（△）が339百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	52,103	52,273	77,946	18,857	16,794	217,975	10,386	228,362	—	228,362
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,103	52,273	77,946	18,857	16,794	217,975	10,386	228,362	—	228,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	160	902	697	42	2,677	4,916	7,593	△7,593	—
計	52,977	52,434	78,848	19,555	16,836	220,653	15,302	235,956	△7,593	228,362
セグメント利益又は 損失(△)	1,407	4,346	4,675	△789	1,882	11,521	464	11,986	△537	11,448
セグメント資産	42,454	48,608	42,632	14,654	11,188	159,537	6,665	166,203	27,884	194,087
その他の項目										
減価償却費	1,322	1,128	1,310	397	640	4,799	50	4,850	17	4,868
のれんの償却額	—	—	116	2	—	118	—	118	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,153	1,655	1,964	191	530	6,495	10	6,506	4	6,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,884百万円には、セグメント間取引消去△6,405百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,290百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「印刷インキ(アジア)」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失2,742百万円を特別損失として計上しております。

## Ⅱ 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,732	58,082	86,953	20,386	19,369	236,525	9,045	245,570	—	245,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074	198	909	1,060	36	3,279	3,685	6,965	△6,965	—
計	52,806	58,281	87,863	21,447	19,405	239,805	12,731	252,536	△6,965	245,570
セグメント利益	927	5,747	4,474	66	2,288	13,504	169	13,673	△511	13,161
セグメント資産	44,117	49,427	63,504	16,208	12,466	185,724	6,090	191,814	29,655	221,470
その他の項目										
減価償却費	1,691	1,188	1,460	435	669	5,445	51	5,497	17	5,515
のれんの償却額	—	—	135	2	—	138	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,600	893	5,672	631	923	9,721	19	9,740	3	9,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△511百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,655百万円には、セグメント間取引消去△6,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,734百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額17百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(企業結合等関係)**

(連結子会社による事業譲受)

当社は、米国子会社を通じて、新たにINX International Coatings and Adhesives Co. (以下、INX C&A社)を設立し、同社を譲受企業として、Coatings & Adhesives Corporation(以下、C&A社)の全事業ならびに関連資産を買収いたしました。

## (1) 子会社の設立と事業譲受の目的

C&A社は、北米におけるコーティング業界のリーディングカンパニーであり、印刷やパッケージ分野でのコーティング剤、接着剤、ポリマーにおける開発、生産、販売において確固たる地位を築いております。

当社は、北米市場においてInx International Ink社によるパッケージや金属缶などに使用される印刷インキを展開しております。

今回、新たに設立したINX C&A社によって、C&A社の優れたコーティングソリューションを印刷インキとともにパッケージ市場に投入することにより、北米市場での販売拡大とサカタインクスブランドの一層の向上が図られることで、米州セグメントのさらなる拡充を目指してまいります。

## (2) 設立した子会社の概要

①名称	INX International Coatings and Adhesives Co.
②所在地	DELAWARE, U. S. A
③事業の内容	印刷用コーティング剤等の製造販売
④資本金	US\$60
⑤設立の時期	2024年8月8日
⑥出資比率	当社子会社100%
⑦決算期	12月

## (3) 事業譲受の概要

## ①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業名称	Coatings & Adhesives Corporation
譲受事業の内容	印刷用コーティング剤等の製造販売

## ②事業譲受を行った主な理由

(1)に記載のとおりです。

③事業譲受日	2024年11月11日
④事業譲受の法的形式	現金を対価とする事業譲受
⑤事業譲受後企業の名称	変更ありません。
⑥取得企業を決定するに至った主な根拠	

当社子会社が新たに設立した連結子会社であるINX C&A社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

## (4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2024年12月31日まで

## (5) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,186百万円
取得原価		8,186百万円

## (6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務及びリーガル関連業務に対する報酬・手数料等  
479百万円

## (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

のれん	1,195百万円
-----	----------

## ②発生原因

譲受事業の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (8) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,315百万円
固定資産	4,145
資産合計	<u>8,460</u>
流動負債	901
固定負債	569
負債合計	<u>1,470</u>

## (9) 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,245百万円	10年

## (10) 事業譲受が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	12,212百万円
営業利益	64

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したもとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	1,974円19銭	2,264円08銭
1株当たり当期純利益	149円22銭	180円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,466	9,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,466	9,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,039	49,856

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度128,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度9,846株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。